

事務事業チェックシート

事務事業No 803 事業名 地域リハビリテーション活動支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

事業種別		
事業期間	平成28年度	～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	地域包括支援課	山本聖也 (435-1197)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	介護予防事業費		
	目	一次予防事業費		
	大事項	一次予防事業		
事項	地域リハビリテーション活動支援事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	地域における介護予防の取組みを機能強化し、地域での「通いの場」作りを目的としてリハビリテーション専門職を活かした自立支援に資する取組みを実施。	週1回以上、継続して体操したいと考えているグループ (5人以上) に、リハビリ専門職を約1ヶ月間 (4回) 派遣し、健康講座、体操指導、体力測定などを実施し、派遣終了後も継続して自主活動が円滑に行えるように支援する。				
実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			自主グループ立ち上げ支援として、地域包括支援センター職員とともに、最初の1ヶ月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。3ヵ月後に再度体力測定を行い、体操の効果をみていく。	自主グループ立ち上げ支援として、地域包括支援センター職員とともに、最初の1ヶ月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。3ヵ月後に再度体力測定を行い、体操の効果をみていく。	自主グループ立ち上げ支援として、地域包括支援センター職員とともに、最初の1ヶ月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。3ヵ月後に再度体力測定を行い、体操の効果をみていく。	

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費					4,885	3,256	4,068		4,068	
伸び率 (%)	-	-	-	-	-	-	▲16.7%	▲100.0%	0.0%	-
人件費					4,222	4,372	4,372		4,372	
正規職員										
正規職員以外					0	0	0		0	
小計					4,222	4,372	4,372		4,372	
国庫支出金					1,221	814	1,017		1,017	
県支出金					610	407	509		509	
市債					0	0	0		0	
その他					2,442	1,628	2,033		2,033	
一般財源 (税等)					612	407	509		509	
所要人数 (人)					0.56	0.55	0.55		0.55	
正規職員										
正規職員以外					0.00	0	0		0	
主な予算内訳	地域リハビリテーション活動支援事業委託料 4,068千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	自主グループ立ち上げ数	目標値			45	45
		実績値			29	
		達成度 (%)			64.4%	
成果指標	自主グループ立ち上げ数	目標値			45	45
		実績値			29	
		達成度 (%)			64.4%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	
見直し・改善内容	